

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社
コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

(氏名) 勝部 泰弘
(氏名) 川澄 洋一
配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,018	17.8	55	22.3	62	△12.4	55	△10.7
22年3月期	2,561	△13.9	45	49.6	70	149.0	62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.29	—	4.4	2.2	1.8
22年3月期	10.41	—	4.9	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,905	1,256	43.3	209.49
22年3月期	2,866	1,262	44.0	210.37

(参考) 自己資本 23年3月期 1,256百万円 22年3月期 1,262百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	290	△92	△220	250
22年3月期	239	△11	△158	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	96.1	4.7
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	47	86.1	3.8
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		18.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	11.3	10	△73.9	8	△82.2	5	△88.2	0.83
通期	3,300	9.3	120	115.7	115	85.0	100	79.4	16.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,000,000 株	22年3月期	6,000,000 株
23年3月期	60 株	22年3月期	60 株
23年3月期	5,999,940 株	22年3月期	5,999,940 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、円高や国内需要の低迷など、依然として厳しい経済状況が続きましたが、当社は平成22年6月に発表いたしました新・中期事業計画に沿い、従業員一人当たり売上高の増進に注力いたしました。これは成長と効率経営の両立を目指した活動であり、具体的には①Eコマースなど販売や生産の合理化を目的としたICT利用技術の整備と活用の強化。②自動化生産設備の増強による生産性の向上と品質向上を実施してまいりました。

この結果、売上は主力の計測事業と検針紙が伸長し17.8%の増収の3,018百万円（前期2,561百万円）となりました。一方、利益面では新・中期事業計画達成に向けた増産体制構築のための初期費用、並びに一部大口案件の販売価格の下落等により営業利益は22.3%増益の55百万円（前期45百万円）、経常利益は12.4%減益の62百万円（前期70百万円）、当期純利益は10.7%減益の55百万円（前期62百万円）にとどまりました。

セグメント別では、計測事業は工業用記録紙の国内製造業向けの市場占有率の拡大、WEBツールの活用による新市場や海外市場への拡販により前年度比4.8%増の増収となりました。情報事業ではラベルや検針紙事業分野の中で大口案件を積極的に開拓し前年度比44.7%増の大幅な増収とすることが出来ました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	第51期（平成22年3月期）		第52期（平成23年3月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
計 測 事 業	1,724	67.3%	1,807	59.9%
情 報 事 業	836	32.7%	1,210	40.1%
計	2,561	100.0%	3,018	100.0%

(注) 第52期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、第51期の自動認識その他事業の実績170百万円は、情報事業に組み替えを行っております。

(次期の見通し)

東日本大震災の市場への影響、今後予想される電力不足など事業環境は依然として不透明な状況が継続するものと考えておりますが、当事業年度に実施した拡販活動に加え、当社の親会社である東芝テック株式会社との協業によるバーコードラベル事業の推進を積極的に進めてまいります。売上高は当期実績3,018百万円に対し9.3%増収の3,300百万円、利益面では不透明な事業環境も勘案し、営業利益は当期実績55百万円に対し115.7%増益の120百万円、経常利益は当期実績62百万円に対し85.0%増益の115百万円、当期純利益は55百万円に対し79.4%増益の100百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、1,069百万円となりました。これは、主に借入金返済などによる現金及び預金の減少（22百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（46百万円増）、たな卸資産の減少（19百万円減）、その他流動資産の減少（6百万円減）等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、1,836百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加（53百万円増）、償却が進んだことによる無形固定資産の減少（8百万円減）等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ55百万円増加し、746百万円となりました。これは、主に売上増による支払手形及び買掛金の増加（96百万円増）、固定資産の取得による設備関係支払手形の増加（87百万円増）、借入金の返済による減少（155百万円減）等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、902百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少（5百万円減）等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ5百万円減少し、1,256百万円となりました。これは、主に配当金の支払等による利益剰余金の減少（59百万円減）、当期純利益による剰余金の増加（55百万円増）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

経営効率向上と売上増進に絞った投資活動を実施した結果、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュフローは197百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、290百万円（同21.6%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上55百万円、減価償却費の計上127百万円、売上債権の増加47百万円、仕入債務の増加96百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、92百万円（同724.2%増）となりました。これはコスト削減及び売上増進に対応した生産設備などの有形固定資産の取得による支出86百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、220百万円（同38.7%増）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額59百万円等によるものです。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、250百万円となりました。

	第48期 平成19年3月期	第49期 平成20年3月期	第50期 平成21年3月期	第51期 平成22年3月期	第52期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	52.4	54.9	45.6	44.0	43.3
時価ベースの自己資本比率（%）	85.7	65.1	70.5	73.3	62.8
債務償還年数（年）	1.5	1.2	1.3	0.7	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.6	51.2	55.9	115.4	289.2
DEレシオ（%）	18.5	16.4	18.7	13.1	0.4
長期借入金（百万円）	380	260	140	65	5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※第49期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しており、第50期から単体の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は従来、年度毎の業績に都度変化させるのではなく、中長期的視点で安定的な利益還元を継続実施していくことを基本方針としておりました。しかし今回、昨今の変化の激しい経済環境を鑑み、配当性向30%を目標とする中で、当該期間の業績をより忠実に反映させた配当政策に変更することといたしました。

この上で、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円とし中間配当金と合わせて年間8円の配当金を予定しています。また、次期の配当金につきましては、1株当たり3円（中間、期末それぞれ1.5円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社（注）により構成されております。当社は、計測用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用紙、ラベル等の製造・販売を主たる業務とし、計測事業、情報事業の2事業で構成されています。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、次の2事業はセグメント情報に記載される区分と同一であります。

（注）当社の親会社は、東芝テック株式会社であります。同社による当社普通株式に対する公開買付けにより、当社は、平成23年3月22日付で、同社の連結子会社になりました。

①計測事業・・・ 主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンであります。

計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・医薬品産業など全てのモノ作りの工場や、発電所、浄水場など重要な社会インフラにおけるの操業記録、環境計測、分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されております。

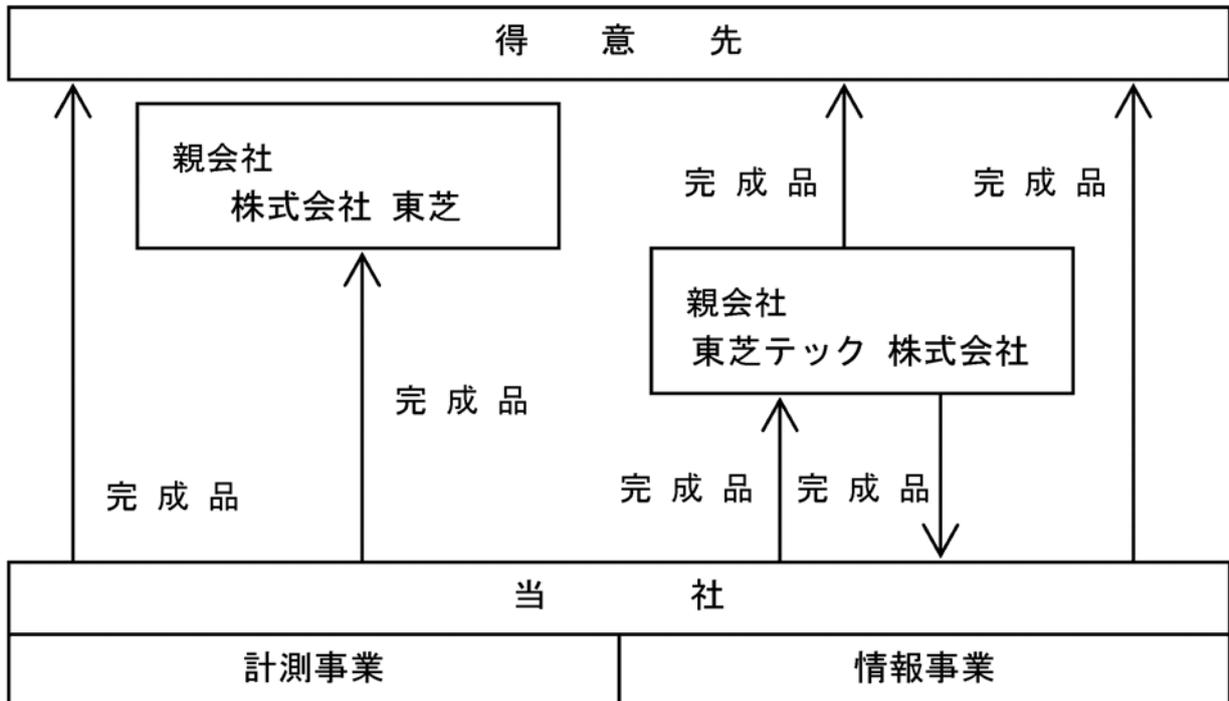
当社は計測用記録紙のトップメーカーとして、開発、設計、生産から発送までの生産工程を一貫して取り組むことにより、高品質な製品の継続的供給を実現しております。当社及び代理店等を経由して販売する体制となっております。

②情報事業・・・ 主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、ラベル紙、ラベルプリンタ等であります。

検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪などさまざまな気象環境下でも使用可能な耐水、耐候性、印字走行性に優れた屋外検針用感熱記録紙であります。当社及び代理店等を経由して販売する体制となっております。

また、ラベル紙は、当社及び親会社並びに代理店を経由して販売する体制となっており、ラベルプリンタは、親会社から完成品を仕入れ、当社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況
親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
株式会社 東芝 (注1. 2. 3. 4)	東京都港区	百万円 439,900	デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器、その他	56.61% 〔56.61%〕	同社へ記録紙等の販売
東芝テック 株式会社 (注3. 4)	東京都品川区	百万円 39,970	システムソリューション、ドキュメントソリューション、海外POS&AIプリンタ	56.61% 〔-〕	同社へラベル紙の販売、同社からラベルプリンタ等の仕入

- (注) 1. 株式会社東芝は東芝テック株式会社の親会社であります。
2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社東芝の子会社である東芝テック株式会社による間接所有の割合で内数となっております。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
4. 株式会社東芝及び東芝テック株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東芝テックグループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、モノ創りへのこだわりと挑戦を続けるとともに、「ICT利用技術と48年間で築いてきた精密紙加工技術でオンリーワン企業を目指し、社会に貢献する」を企業理念として、この実現を目指してまいります。

強化する事業領域は、

- 親会社・東芝テック株式会社のバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、当社が有する高信頼紙加工技術との融合によるバーコードラベル事業
- 精密紙加工技術とICT利用技術で取り組むグローバルナンバーワンを目指す記録紙事業

これらのテーマに全社員一丸となって取り組むとともに、内部統制システムの確立に加え、CSRなどを推進し、皆様から信頼頂ける社会の一員を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年6月に発表いたしました新・中期事業計画に沿い、①一人当たり売上高の増進による経営効率の向上。

②無借金経営と財務体質の強化、を指標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標の実現に向けた経営戦略は下記の通りです。

① 重点市場

現在の国内製造業向け売上比率は60%と高く販売対象市場に偏りがあります。医療、流通、物流などの社会インフラ向け売上を2014年度には65%に拡大させ、継続企業とし対象市場をより広くバランスの取れた市場構成といたします。

② 重点製品

2-1) バーコードラベル

親会社であります東芝テック株式会社と協力的な取組みを行い、両社でバーコードプリンタなど機器の納入にとどまらず、永続的な消耗品の供給ビジネス、保守サービス、さらにはお客様の経営効率向上を実現する先端システムなど、総合的なライフサイクル・ソリューションの提供を取組み、バーコードラベル事業を推進してまいります。

2-2) 記録紙

ICT利用技術、並びに代理店・記録計メーカーとの連携を強化しグローバルナンバーワン事業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化やペーパーレス化などの進展に伴い市場環境は大きく変化しております。このような状況下におきまして、ICT化や自動化の促進、営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、資産効率の向上などに引き続き注力し、俊敏な経営体質の構築を目指してまいります。また、親会社との事業連携を高めつつ、少数株主の意見を十分に反映した独立した経営に留意してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,339	250,367
受取手形	92,783	95,022
売掛金	486,271	530,273
商品及び製品	130,496	97,535
仕掛品	11,246	15,947
原材料	57,438	65,930
前払費用	5,950	6,022
未収入金	6,626	2,951
その他	12,183	5,397
貸倒引当金	△124	△114
流動資産合計	1,076,212	1,069,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,536,137	1,556,419
減価償却累計額	△968,380	△1,006,260
建物(純額)	567,756	550,159
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△82,753	△85,110
構築物(純額)	32,435	30,077
機械及び装置	1,850,731	1,882,546
減価償却累計額	△1,646,422	△1,599,347
機械及び装置(純額)	204,309	283,199
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,019	△4,060
車両運搬具(純額)	96	55
工具、器具及び備品	320,181	325,416
減価償却累計額	△285,083	△295,299
工具、器具及び備品(純額)	35,098	30,117
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,721,061	1,774,974
無形固定資産		
ソフトウェア	32,726	26,801
その他	5,412	2,861
無形固定資産合計	38,139	29,662
投資その他の資産		
投資有価証券	16,206	15,425
出資金	30	30
破産更生債権等	1,773	1,542
長期前払費用	430	—
その他	14,743	15,997
貸倒引当金	△1,773	△1,542
投資その他の資産合計	31,410	31,452
固定資産合計	1,790,610	1,836,089
資産合計	2,866,822	2,905,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,789	319,750
買掛金	162,995	183,664
関係会社短期借入金	100,513	—
1年内返済予定の長期借入金	60,000	5,000
未払金	21,325	40,512
未払費用	20,301	25,265
未払法人税等	3,287	4,568
繰延税金負債	486	325
預り金	5,011	4,629
前受収益	5,082	423
賞与引当金	26,532	28,609
役員賞与引当金	2,037	2,644
設備関係支払手形	37,392	124,738
その他	2,275	6,004
流動負債合計	691,027	746,137
固定負債		
長期借入金	5,000	—
繰延税金負債	307,697	305,713
退職給付引当金	576,592	571,104
資産除去債務	—	1,711
その他	24,274	23,851
固定負債合計	913,564	902,380
負債合計	1,604,592	1,648,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	453,362	450,194
繰越利益剰余金	217,745	216,646
利益剰余金合計	693,028	688,760
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,265,058	1,260,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,828	△3,885
評価・換算差額等合計	△2,828	△3,885
純資産合計	1,262,230	1,256,905
負債純資産合計	2,866,822	2,905,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,561,088	3,018,155
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	68,651	130,496
当期製品製造原価	※5,6 1,434,385	※5,6 1,819,611
当期商品仕入高	288,529	262,418
合計	1,791,565	2,212,526
他勘定振替高	※1 296	※1 2,012
商品及び製品期末たな卸高	130,496	97,535
売上原価合計	1,660,773	2,112,979
売上総利益	900,315	905,176
販売費及び一般管理費	※2 854,821	※2 849,539
営業利益	45,494	55,636
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	391	423
受取手数料	1,124	1,179
助成金収入	27,822	10,225
雑収入	1,679	1,304
営業外収益合計	31,032	13,145
営業外費用		
支払利息	2,305	1,188
為替差損	2,167	3,637
雑損失	1,107	1,784
営業外費用合計	5,579	6,610
経常利益	70,946	62,172
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	—
貸倒引当金戻入額	304	10
特別利益合計	305	10
特別損失		
固定資産処分損	※4 7,584	※4 1,858
PCB処理費用	1,550	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
公開買付対応費用	—	3,790
特別損失合計	9,134	6,866
税引前当期純利益	62,117	55,315
法人税、住民税及び事業税	1,783	1,728
法人税等調整額	△2,103	△2,145
法人税等合計	△319	△416
当期純利益	62,437	55,732

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		685,157	47.7	1,016,156	55.7
II 労務費	※1	524,762	36.5	551,463	30.2
III 経費	※2	227,598	15.8	256,692	14.1
当期総製造費用		1,437,518	100.0	1,824,312	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,113		11,246	
合計		1,445,631		1,835,558	
期末仕掛品たな卸高		11,246		15,947	
当期製品製造原価		1,434,385		1,819,611	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※1. 労務費には賞与引当金繰入額12,566千円及び退職給付費用44,314千円が含まれております。		※1. 労務費には賞与引当金繰入額13,536千円及び退職給付費用43,279千円が含まれております。	
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 110,597千円 加工消耗品費 49,551千円		※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 102,574千円 加工消耗品費 71,556千円	
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。			

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,800	376,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
資本剰余金合計		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,920	21,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	456,729	453,362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,366	△3,168
当期変動額合計	△3,366	△3,168
当期末残高	453,362	450,194
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,939	217,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,366	3,168
剰余金の配当	△83,999	△59,999
当期純利益	62,437	55,732
当期変動額合計	△18,194	△1,098
当期末残高	217,745	216,646
利益剰余金合計		
前期末残高	714,589	693,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△83,999	△59,999
当期純利益	62,437	55,732
当期変動額合計	△21,561	△4,267
当期末残高	693,028	688,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△29	△29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	1,286,619	1,265,058
当期変動額		
剰余金の配当	△83,999	△59,999
当期純利益	62,437	55,732
当期変動額合計	△21,561	△4,267
当期末残高	1,265,058	1,260,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,387	△2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△1,057
当期変動額合計	△440	△1,057
当期末残高	△2,828	△3,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,387	△2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△1,057
当期変動額合計	△440	△1,057
当期末残高	△2,828	△3,885
純資産合計		
前期末残高	1,284,232	1,262,230
当期変動額		
剰余金の配当	△83,999	△59,999
当期純利益	62,437	55,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△1,057
当期変動額合計	△22,002	△5,324
当期末残高	1,262,230	1,256,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,117	55,315
減価償却費	161,332	127,954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	7,584	1,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	△241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,639	2,077
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,706	△5,488
受取利息及び受取配当金	△406	△436
支払利息	2,305	1,188
為替差損益 (△は益)	△49	401
売上債権等の増減額 (△は増加)	△33,603	△47,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,917	19,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,099	96,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,274	11,814
その他	△3,171	27,911
小計	243,948	293,217
利息及び配当金の受取額	406	436
利息の支払額	△2,072	△1,005
法人税等の支払額	△2,989	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,291	290,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,969	△86,152
有形固定資産の売却による収入	532	—
無形固定資産の取得による支出	△4,089	△4,814
投資有価証券の取得による支出	△132	△136
その他	7,378	△1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,279	△92,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98	△100,513
長期借入金の返済による支出	△75,000	△60,000
配当金の支払額	△83,837	△59,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,936	△220,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,126	△22,972
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	273,339
現金及び現金同等物の期末残高	* 273,339	* 250,367

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品のうち量産品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>製品のうち量産品 同左 製品のうち非量産品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 4～5年 工具器具及び備品 3～11年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ85千円減少し、税引前当期純利益は1,303千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高8,943千円)は、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高144千円、その他152千円であります。	※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高1,921千円、その他90千円であります。																																																
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">355,556千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">56,610千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,965千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,119千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,735千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">49,821千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,681千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">……………約59%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">……………約41%</td> </tr> </table>	給料	355,556千円	従業員賞与手当	56,610千円	賞与引当金繰入額	13,965千円	役員賞与引当金繰入額	2,037千円	退職給付費用	48,119千円	法定福利費	46,165千円	減価償却費	50,735千円	運送費	49,821千円	役員報酬	35,505千円	支払手数料	42,681千円	販売費に属する費用	……………約59%	一般管理費に属する費用	……………約41%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料</td> <td style="text-align: right;">337,376千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">60,445千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,274千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,380千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">69,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,153千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">……………約61%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">……………約39%</td> </tr> </table>	給料	337,376千円	従業員賞与手当	60,445千円	賞与引当金繰入額	15,073千円	役員賞与引当金繰入額	2,644千円	退職給付費用	47,274千円	法定福利費	52,247千円	減価償却費	25,380千円	運送費	69,237千円	役員報酬	35,538千円	支払手数料	45,153千円	販売費に属する費用	……………約61%	一般管理費に属する費用	……………約39%
給料	355,556千円																																																
従業員賞与手当	56,610千円																																																
賞与引当金繰入額	13,965千円																																																
役員賞与引当金繰入額	2,037千円																																																
退職給付費用	48,119千円																																																
法定福利費	46,165千円																																																
減価償却費	50,735千円																																																
運送費	49,821千円																																																
役員報酬	35,505千円																																																
支払手数料	42,681千円																																																
販売費に属する費用	……………約59%																																																
一般管理費に属する費用	……………約41%																																																
給料	337,376千円																																																
従業員賞与手当	60,445千円																																																
賞与引当金繰入額	15,073千円																																																
役員賞与引当金繰入額	2,644千円																																																
退職給付費用	47,274千円																																																
法定福利費	52,247千円																																																
減価償却費	25,380千円																																																
運送費	69,237千円																																																
役員報酬	35,538千円																																																
支払手数料	45,153千円																																																
販売費に属する費用	……………約61%																																																
一般管理費に属する費用	……………約39%																																																
※3. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品1千円であります。	—————																																																
※4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物5,887千円、構築物24千円、機械及び装置381千円、車両運搬具7千円、工具、器具及び備品1,283千円であります。	※4. 固定資産処分損の主な内訳は、機械及び装置703千円、工具、器具及び備品154千円、その他1,000千円あります。																																																
※5. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">46,416千円</div>	※5. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">38,173千円</div>																																																
※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">4,230千円</div>	※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,114千円</div>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,999	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 273,339 現金及び現金同等物 273,339	現金及び預金 250,367 現金及び現金同等物 250,367

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">11,686</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">11,686</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,277千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,964	11,686	4,277	合計	15,964	11,686	4,277	1年内	2,444千円	1年超	1,833千円	合計	4,277千円	支払リース料	2,444千円	減価償却費相当額	2,444千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,964	14,131	1,833	合計	15,964	14,131	1,833	1年内	1,833千円	1年超	－千円	合計	1,833千円	支払リース料	2,444千円	減価償却費相当額	2,444千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	15,964	11,686	4,277																																										
合計	15,964	11,686	4,277																																										
1年内	2,444千円																																												
1年超	1,833千円																																												
合計	4,277千円																																												
支払リース料	2,444千円																																												
減価償却費相当額	2,444千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	15,964	14,131	1,833																																										
合計	15,964	14,131	1,833																																										
1年内	1,833千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	1,833千円																																												
支払リース料	2,444千円																																												
減価償却費相当額	2,444千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入及び金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの滞留管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の債権残高を月ごとにモニタリングする体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	250,367	250,367	—
(2) 受取手形	95,022	95,022	—
(3) 売掛金	530,273	530,273	—
(4) 投資有価証券	15,425	15,425	—
資産計	891,088	891,088	—
(1) 支払手形	319,750	319,750	—
(2) 買掛金	183,664	183,664	—
(3) 設備関係支払手形	124,738	124,738	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,002	2
負債計	633,154	633,157	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	250,367	—	—	—
受取手形	95,022	—	—	—
売掛金	530,273	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	875,663	—	—	—

3. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	5,000	—	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,086	4,272	813
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,086	4,272	813
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等	11,120	14,762	△3,642
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,120	14,762	△3,642
合計		16,206	19,034	△2,828

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,395	2,001	605
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,395	2,001	605
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式等	17,915	13,424	△4,491
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17,915	13,424	△4,491
合計		19,310	15,425	△3,885

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	横河電機(株)	東京都 武蔵野市	43,401	計測制御情報 機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名	同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入	137,091	買掛金	12,274
							当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	45,774	売掛金	4,874
							資金の借入	100,717	短期借入金	100,513

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

横河電機(株) (東京証券取引所に上場)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東芝テック株式会社	東京都 品川区	39,970	事務用機械器 具及び電気機 器具の開発、 製造、販売及 び保守サービ ス事業	(被所有) 直接 56.6%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売	同社ラベル プリンタ及 びラベル紙 の購入	—	買掛金	2,591
							当社ラベル 紙の販売	—	売掛金	752
親会社 (注3)	横河電機株式会社	東京都 武蔵野市	43,401	計測制御情報 機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 2名	同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入	138,011	—	—
							当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	53,890	—	—
							資金の借入	50,582	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

3. 東芝テック株式会社実施した公開買付けに伴い平成23年3月22日付で、当社の親会社が横河電機株式会社から東芝テック株式会社へと変更しております。取引金額及び期末残高につきましては期末日を基準に算出しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社東芝 (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

東芝テック株式会社 (東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	233,116	退職給付引当金	230,897
賞与引当金	10,726	賞与引当金	11,566
事業構造改革費用否認	20,090	事業構造改革費用否認	15,945
減損損失否認	8,267	減損損失否認	1,220
繰越欠損金	641,786	繰越欠損金	623,660
その他	8,350	その他	8,940
繰延税金資産小計	922,335	繰延税金資産小計	892,228
評価性引当額	△922,335	評価性引当額	△892,228
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△307,697	固定資産圧縮積立金	△305,547
その他	△486	その他	△491
繰延税金負債合計	△308,183	繰延税金負債合計	△306,038
繰延税金負債の純額	△308,183	繰延税金負債の純額	△306,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)	(%)	(調整)	(%)
交際費等永久に益金に算入されない項目	5.3	交際費等永久に益金に算入されない項目	4.2
住民税等均等割額	2.9	住民税等均等割額	3.1
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△48.2	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△54.4
その他	△0.9	その他	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と、確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	57,879 百万円	67,950 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	92,364 百万円	84,142 百万円
差引額	△34,484 百万円	△16,191 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.1% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 1.3% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度14,798百万円、当事業年度12,131百万円)及び繰越不足金(前事業年度19,686百万円、当事業年度4,059百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△572,138	△587,099
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△572,138	△587,099
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	19,477	33,944
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△23,932	△17,949
(6) 退職給付引当金 (千円)	△576,592	△571,104

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	64,744	62,255
(2) 利息費用 (千円)	11,135	11,456
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,583	9,868
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,983	△5,983
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	12,954	12,956
(6) 退職給付費用 (千円)	92,434	90,553

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法) (発生の事業年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法) (翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)
当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品カテゴリー別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品カテゴリー別に「計測事業」及び「情報事業」の2つを報告セグメントとしております。

「計測事業」は、計測用記録紙、記録計用ペンカートリッジ等を生産しております。「情報事業」は、屋外検針用紙、郵便振替払込書、ラベル紙等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,807,665	1,210,489	3,018,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,807,665	1,210,489	3,018,155
セグメント利益又は損失(△)	203,042	△147,406	55,636
セグメント資産	1,588,799	1,316,624	2,905,423
その他の項目			
減価償却費	53,327	74,626	127,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,627	135,106	174,733

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
郵便事業株式会社	424,972	情報事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	210円37銭	209円49銭
1株当たり当期純利益金額	10円41銭	9円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	62,437	55,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	62,437	55,732
期中平均株式数 (千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。